

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ペイロール
【英訳名】	Payroll Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号
【電話番号】	03-5520-1400
【事務連絡者氏名】	取締役 影山 貴裕
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号
【電話番号】	03-5520-1400
【事務連絡者氏名】	取締役 影山 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 5,287,431 (1,782,237)	5,797,479 (1,994,334)	8,207,982
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	632,712	812,075	1,360,748
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 538,959 (231,556)	557,325 (228,281)	1,089,574
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	538,959	557,325	1,089,574
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	11,693,584	12,623,157	12,244,170
総資産額 (千円)	22,148,883	22,212,377	21,837,234
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 30.28 (12.90)	31.12 (12.79)	61.08
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	29.86	30.73	60.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.8	56.8	56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,040,588	1,257,916	1,883,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,185	698,250	926,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,543	917,250	585,565
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,150,200	1,093,019	1,450,604

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して427,638千円増加し、3,683,415千円となりました。

流動資産の増加の主な変動要因は、契約コスト795,463千円の増加、現金及び現金同等物357,585千円の減少等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して52,495千円減少し、18,528,962千円となりました。

非流動資産の減少の主な変動要因は、使用権資産186,257千円の減少、無形資産158,566千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ375,143千円増加し、22,212,377千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して503,934千円増加し、4,015,728千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務189,863千円、契約負債757,830千円の増加、未払法人所得税等306,593千円、その他の流動負債94,997千円の減少等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して507,779千円減少し、5,573,491千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金346,331千円、リース負債161,685千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して3,844千円減少し、9,589,220千円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末と比較して378,987千円増加し、12,623,157千円となりました。

資本の増加の主な変動要因は、利益剰余金467,505千円の増加、自己株式取得に伴う99,996千円の減少等によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことにより、個人消費は回復基調が続きました。一方で、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰、急激な円高の進行、更にインフレの加速等により不透明な状況が続いています。

当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界は、各企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）対策、人的資本開示への対応、法改正対応といったコア業務に特化させるための施策が目立っており、これらに加えBCP対策に関する意識の高まり等から、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しています。

このような状況の中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング（ 1 ）により、顧客との継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを展開しています。

当第3四半期累計期間における経営成績の概況は以下のとおりです。

売上収益は、第1四半期に新規大型案件が稼働したこと、第2四半期以降においても新規顧客の稼働を継続できたこと、既存顧客の給与計算処理人数が増加したことに加え、更に、働き方改革に伴う給与計算ロジックの変更による売上の増加により、前年同期を上回りました。

利益面では、新人事制度における人件費の増加、第1四半期に実施した上場記念株主優待費用とそれに付随する費用に加え、株式上場後初となる定時株主総会開催費用等によりコストが増加したものの、その他コストの抑制および増収効果により、営業利益は前年同期を上回りました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2022年3月期における税効果会計の影響（ 2 ）の反動により、前年同期比で下回りましたが、税効果会計の影響を除いた実質的な四半期利益は増加となりました。

なお、当会計基準による影響は当期業績予想に織込まれており、当初の想定どおり進捗する見込みです。

以上の結果、売上収益5,797,479千円（前年同期比9.6%増）、営業利益851,897千円（前年同期比26.3%増）、税引前四半期利益812,075千円（前年同期比28.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益557,325千円（前年同期比3.4%増）となりました。

例年第4四半期に計上する年末調整補助業務の売上収益は、約11億円を業績予想に織込んでいます。その内、3億円強が単独年末調整補助業務（3）であり、2022年12月末時点での受注状況から概ね想定どおりとなる見込みです。

また、本年の年末調整補助業務においては、2021年7月に稼動した高松BP0センターの最大稼動および稼動2年目における生産性の向上を見込んでいます。

- （1）潜在的なニーズを持つ見込み顧客（リード）の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法。
- （2）2022年3月期は、株式上場に行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ法人所得税費用が減少。このため、2022年3月期の四半期利益が1億円強増加した影響。
- （3）給与計算を受託していない企業に対して、年末調整補助業務だけを提供するサービスであり、利益面の貢献だけでなく、フルスコープ型給与計算の受託リード案件に繋げる施策。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ357,585千円減少し、1,093,019千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果の収入は1,257,916千円（前年同期は1,040,588千円の収入）となりました。

主な要因は税引前四半期利益812,075千円、減価償却費及び償却費923,674千円等のプラス要因が、契約コストの増加額795,463千円、法人所得税の支払額540,261千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は698,250千円（前年同期849,185千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出690,523千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は917,250千円（前年同期は120,543千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出350,000千円、リース負債の返済による支出386,383千円、配当金の支払額89,498千円、自己株式の取得による支出100,727千円によるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（6）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

該当事項はありません。

（8）経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、設備投資や運転資金のために、最適な資金確保と流動性の保持及び健全な財政状態を維持することを財務方針としております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、成長を維持するために必要とされる十分な流動性を確保していると考えております。

資金の流動性

資金の流動性については、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,987,700	17,987,700	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	17,987,700	17,987,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	23,500	17,987,700	5,992	395,700	5,992	295,700

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,837,300	178,373	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	17,964,200	-	-
総株主の議決権	-	178,373	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペイロール	東京都江東区有明三丁目5番7号	122,900	-	122,900	0.68
計	-	122,900	-	122,900	0.68

(注) 上記に単元未満株式の買取請求に伴い取得した当社保有の単元未満株式99株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,450,604	1,093,019
営業債権		615,600	566,361
契約コスト		992,207	1,787,670
その他の金融資産	10	9,745	9,727
その他の流動資産		187,619	226,637
流動資産合計		3,255,777	3,683,415
非流動資産			
有形固定資産		490,103	474,730
使用権資産		1,209,755	1,023,498
のれん		11,015,117	11,015,117
無形資産		5,465,181	5,623,747
その他の金融資産	10	385,253	378,452
その他の非流動資産		16,045	13,415
非流動資産合計		18,581,457	18,528,962
資産合計		21,837,234	22,212,377
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	10	692,410	693,917
リース負債		465,796	422,120
営業債務及びその他の債務		371,185	561,048
未払法人所得税等		372,589	65,996
契約負債		1,057,551	1,815,381
その他の流動負債		552,261	457,264
流動負債合計		3,511,794	4,015,728
非流動負債			
借入金	10	4,341,578	3,995,247
リース負債		807,568	645,883
引当金		156,132	156,369
繰延税金負債		775,991	775,991
非流動負債合計		6,081,270	5,573,491
負債合計		9,593,064	9,589,220
資本			
資本金	7	390,872	398,029
資本剰余金	7	8,175,085	8,179,406
利益剰余金		3,678,314	4,145,819
自己株式	7	101	100,097
親会社の所有者に帰属する持分合計		12,244,170	12,623,157
資本合計		12,244,170	12,623,157
負債及び資本合計		21,837,234	22,212,377

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上収益	9	5,287,431	5,797,479
売上原価		3,908,022	4,053,946
売上総利益		1,379,409	1,743,533
販売費及び一般管理費		903,237	952,383
その他の収益		199,980	60,807
その他の費用		1,497	58
営業利益		674,654	851,897
金融収益		5,059	1,367
金融費用		47,001	41,189
税引前四半期利益		632,712	812,075
法人所得税費用		93,752	254,749
四半期利益		538,959	557,325
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		538,959	557,325
四半期利益		538,959	557,325
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	30.28	31.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	29.86	30.73

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上収益		1,782,237	1,994,334
売上原価		1,250,473	1,352,046
売上総利益		531,763	642,287
販売費及び一般管理費		309,607	328,225
その他の収益		127,910	30,687
その他の費用		13	24
営業利益		350,053	344,724
金融収益		420	455
金融費用		14,856	12,553
税引前四半期利益		335,616	332,626
法人所得税費用		104,060	104,345
四半期利益		231,556	228,281
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		231,556	228,281
四半期利益		231,556	228,281
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	12.90	12.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	12.72	12.68

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期利益	538,959	557,325
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	538,959	557,325
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	538,959	557,325
四半期包括利益	538,959	557,325

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期利益	231,556	228,281
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	231,556	228,281
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	231,556	228,281
四半期包括利益	231,556	228,281

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日時点の残高		100,000	7,899,024	2,588,739	-	10,587,764
四半期利益		-	-	538,959	-	538,959
その他の包括利益		-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	538,959	-	538,959
新株の発行	7	290,872	276,060	-	-	566,933
自己株式の取得	7	-	-	-	72	72
所有者との取引額合計		290,872	276,060	-	72	566,860
2021年12月31日時点の残高		390,872	8,175,085	3,127,699	72	11,693,584

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日時点の残高		390,872	8,175,085	3,678,314	101	12,244,170
四半期利益		-	-	557,325	-	557,325
その他の包括利益		-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	557,325	-	557,325
新株の発行	7	7,157	4,827	-	-	11,985
配当金	8	-	-	89,820	-	89,820
自己株式の取得	7	-	507	-	99,995	100,503
所有者との取引額合計		7,157	4,320	89,820	99,995	178,338
2022年12月31日時点の残高		398,029	8,179,406	4,145,819	100,097	12,623,157

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		632,712	812,075
その他の収益		127,806	-
減価償却費及び償却費		855,205	923,674
金融収益		5,059	1,367
金融費用		47,001	41,189
営業債権の増減額(は増加)		34,521	49,239
契約コストの増減額(は増加)		635,959	795,463
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		93,392	177,623
契約負債の増減額(は減少)		738,400	757,829
その他の資産の増減額(は増加)		54,237	36,387
その他の負債の増減額(は減少)		62,019	96,564
その他		1,333	843
小計		1,448,442	1,831,006
利息の受取額		5	6
利息の支払額		36,690	32,834
法人所得税の支払額		371,169	540,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,040,588	1,257,916
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		370,512	15,016
無形資産の取得による支出		487,031	690,523
無形資産の売却による収入		-	8,909
敷金及び保証金の差入による支出		25,977	120
敷金及び保証金の回収による収入		57,966	-
資産除去債務の履行による支出		22,880	-
その他		750	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		849,185	698,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	7	561,640	11,985
長期借入金の返済による支出		350,000	350,000
リース負債の返済による支出		329,484	386,383
配当金の支払額	8	-	89,498
自己株式の取得による支出	2	72	100,727
金融手数料の支払による支出		2,626	2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,543	917,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		70,859	357,585
現金及び現金同等物の期首残高		1,079,340	1,450,604
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,150,200	1,093,019

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ペイロール（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。登記している本店は、東京都江東区有明に所在しております。当社の2022年12月31日に終了する9ヶ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた72千円は、「自己株式の取得による支出」72千円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債 及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、一部の新規の顧客について稼働開始時期が遅れる見込みとなるなど、限定的ではありますが影響が出ております。これらの事業のマイナスの影響については1年以内に収束されるとの仮定を置き、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行いましたが見積りに重要な変更はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

5．事業の季節性

当社グループは、給与計算サービスの一つとして、年末調整補助業務を提供しており、第4四半期連結会計期間の売上収益が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

6．セグメント情報

当社グループは、BPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
授権株式数		
普通株式	65,000,000	65,000,000
発行済株式総数		
期首残高	17,478,100	17,964,200
期中増加(注)2、3	486,100	23,500
期中減少	-	-
四半期末残高	17,964,200	17,987,700

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2. 当社は、2021年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、428,000株の新株を発行し、資本金が274,647千円、資本剰余金が268,026千円それぞれ増加しております。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
自己株式数		
期首残高	-	99
期中増減(注)1、2	67	122,900
四半期末残高	67	122,999

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 当第3四半期連結累計期間の期中増加は、2022年8月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	89,820	5.00	2022年3月31日	2022年6月9日

9. 売上収益

収益の分解

顧客との契約から認識した収益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から認識した収益		
給与計算関連サービス	5,279,839	5,784,843
年末調整補助業務	7,592	12,636
合計	5,287,431	5,797,479

(1) 給与計算関連サービス

給与計算関連サービスについては、年末調整補助業務を除く給与計算サービス、福利厚生窓口サービス、MPS（直接対応サービス）、その他サービス、データ連携サービス、マイナンバー管理サービスを提供しております。当該サービスは契約に基づき、サービス内容や当事者間の権利と義務が定められており、当社グループは契約に基づき顧客に対し契約期間に渡り、給与計算関連サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、契約期間に渡り顧客に対し契約に基づく給与計算関連サービスを提供することにより充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。なお、当該対価の支払いは、各月における履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から概ね1ヶ月以内に受領しており、また初期導入に係る対価等については、契約時から履行義務の充足までの期間に前受けする形で受領しております。

(2) 年末調整補助業務

年末調整補助業務については、給与計算サービスの一環として年末調整補助業務を提供しております。当該サービスは契約に基づき、サービス内容や当事者間の権利と義務が定められており、当社グループは契約に基づき顧客に対し対象年度に係る年末調整補助業務を提供する義務を負っております。当該履行義務は、対象年度に係る年末調整補助業務の完了時点で充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される時点で、契約に定められた金額に基づき、収益として計上しております。なお、当該対価の支払いは、契約時から履行義務の充足までの期間に前受けする形で受領しております。

10. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産 その他の金融資産	394,999	392,931	388,179	374,278
償却原価で測定される金融負債 借入金	5,033,988	5,033,914	4,689,164	4,689,143

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

(1) その他の金融資産

敷金及び保証金は、償還予定時期の将来キャッシュ・フローを、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

長期貸付金は、回収期間にわたる将来キャッシュ・フローを、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

長期未収入金は、回収期間にわたる将来キャッシュ・フローを、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(2) 借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

11. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	538,959	557,325
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利 益(千円)	538,959	557,325
基本的加重平均普通株式数(株)	17,798,150	17,909,877
ストックオプションによる増加(株)	251,303	224,803
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	18,049,453	18,134,680
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.28	31.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.86	30.73

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	231,556	228,281
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利 益(千円)	231,556	228,281
基本的加重平均普通株式数(株)	17,948,170	17,851,418
ストックオプションによる増加(株)	257,439	150,575
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	18,205,610	18,001,993
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.90	12.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.72	12.68

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ペイロール
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伏木 貞彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイロールの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ペイロール及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。